

部局名	健康福祉部	所属名	生活支援課	所属長名	高橋 伸之	電 話	483-1151 内線3240
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3178		事務事業名称	生活保護総務事業					短縮コード	経常	3178	臨時	3527
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		生活保護法 八千代市生活保護法施行規則 生活保護費補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
第2次大戦後の戦災者，引揚者，失業者などの急増により臨時的応急措置として昭和21年，生活困窮者緊急生活援護要綱が実施され同年，旧生活保護法が制定され，社会情勢の変化から昭和25年に現在の生活保護法（拡充強化）にいたる。八千代市においては昭和42年，市制施行とともに実施する。 生活保護事業に付随する事務であり，生活保護に係る総括的な事務である。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
国の機関委任事務から平成12年、法定受託事務（地方分権一括法）へ変更される。ここ数年経済事情の悪化、低迷による失業者の増加、また都市化、核家族化による相互扶助の意識が低下傾向にある。また国においても生活保護の在り方について生活保護負担金の見直しも含めて検討されている。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	05	低所得者福祉						
					小項目（施策）	01	自立の支援						
					細 項 目	01	相談助言の実施						
02	生活保護の適正な実施												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	常住人口（年度末）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 相談に応じ、その世帯の自立を助長するため他法他施策などの必要な助言を行い、真に最低生活維持困難な場合は保護の申請を受け、その世帯の稼働能力の可否、利用し得る資産、収入、扶養義務者からの援助の可否などの調査を行い、保護の決定をし、その世帯の状況及び必要に応じて扶助費を決定、給付を行う総括的な事務を行った。							
	※平成23年度に計画していること： 2 2 年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	1．健康で文化的な生活が送ることができる 2．自活した生活が送ることができる							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	常住人口（年度末）	人	188,944	196,000	189,928	196,400	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	相談面接件数	件	1,124	1,300	1,183	1,300	
	指標 2	被保護者	人	1,506	1,655	1,763	1,933	
	指標 3							
成果指標	指標 1	保護率（年度末）	‰	8	8.4	9.8	10.8	
	指標 2	保護開始件数	件	281	300	322	340	
	指標 3	保護廃止件数	件	129	150	192	200	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3178	事務事業名称	生活保護総務事業			所属名	生活支援課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	15, 641	22, 048	9, 540	8, 131	
		県	千円			91	199	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	14, 706	7, 468	17, 792	25, 507	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			嘱託医報酬 2, 595、委託料7, 871、 使用料及び賃貸借料7, 803	嘱託医報酬2, 595、委託料 9, 404、使用料及び賃貸借料 7, 979	嘱託医報酬2, 595、委託料8, 993 、使用料及び賃貸借料7, 024	嘱託医報酬2, 595、委託料 9, 679、使用料及び賃貸借料 6, 342	
	人件費 (B)			千円	17, 401. 8	17, 877	49, 278. 5	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円		47, 748. 8	47, 393	76, 701. 5	
							82, 475	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☒ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 達成していない							
			☒ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
☐ 可能性はない										
☒ 評価対象外事項										
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外						
		☐ 見直す必要がある								
		☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある							
			☒ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☐ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。			☐ 民間委託等		面接相談員等の活用など、業務の専門性に応じた人員配置を行うことにより事務作業の効率化を行うことができる。				
				☒ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
				☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		面接相談員等の雇用にかかる費用の増加					
			☐ ない							

コード	3178	事務事業名称	生活保護総務事業				所属名	生活支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			金融危機以降の生活保護新規申請の増加に伴う事務処理を、迅速かつ的確に進めていくためにも、面接相談員等の専門性のある非常勤職員を確保し、ケースワーカーの事務処理の負担を軽減させることにより、本来のケースワーク業務に重点を置くことができる体制をとることにより、生活保護受給者の早期の自立につながっていくものであるが、専門性のある職員について、募集をかけるが、適性のある人材が少ないことが現状であり、なかなか雇用に結び付かないのが現状である。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			生活保護法に基づき、生活保護の適正実施に努めるためにも、専門性のある非常勤職員の活用が必要であるため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
相談者の視点、立場に立った相談面接を行い、また保護の実施にあっては適正におこなうようとの議会意見もある。 生活保護制度の市民に対する周知を求める要望がある。									

所属長コメント	19年末のリーマンショックを契機として急激の増を示してきたが、前年度伸び率で、相談件数は105.2%・申請数は103.5%と安定した状況となった。しかし今後は東日本大震災の影響による対象者の増も考えらることから、引き続きケースワーカーの負担の軽減を図るべく、専門性を有する非常勤職員の確保を検討して行きたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			臨時的任用職員等によって可能な業務を整理し、費用対効果を検証したうえで、業務の効率化を図ること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									